

# 基金取崩しにより 黒字確保

平成28年度決算見込み

平成28年度は、「こども」、「健康」、「安全・安心」を重点テーマに位置付け、予算配分をしました。一般会計では、歳入面においては市税収入などの増加があり、歳出面においては、超高齢化社会に対応するための扶助費などが増加しました。多様化する市民ニーズに迅速に対応できるように、さらに行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政運営に努めていきます。 ※決算は市議会にて認定後、確定となります。(担当：財政課)

## 市の財政状況 「健全」を維持

平成28年度決算に基づく健全化判断比率を公表します。

4つの健全化判断比率のいずれについても、国の基準（早期健全化基準）を超えることなく、「健全段階に属する団体」を維持しました。

- ① 実質赤字比率…一般会計の実質赤字の比率
  - ▶ 28年度は黒字のため、実質赤字額はありません。
- ② 連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の比率
  - ▶ 28年度は黒字のため、連結実質赤字額はありません。
- ③ 実質公債費比率…財政規模に対する借金返済能力の比率
  - ▶ 前年度より1.1ポイント改善し4.2%となりました。早期健全化基準の25%を下回っています。
- ④ 将来負担比率…市債残高のほか、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率
  - ▶ 28年度は、将来負担額はありません。

## 特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

国民健康保険特別会計では、今年度も経営努力分に対する国・府における特別調整交付金が増加したことなどにより、実質収支が3億6,098万円となり、昨年度に続き黒字となっています。

また、介護保険特別会計では、実質収支は2億7,912万円で昨年度に続き黒字となっています。

会計名	歳入 (前年度比)	歳出 (前年度比)
国民健康保険特別会計	123億2,511万円 (2.0%減)	119億6,413万円 (3.6%減)
財産区財産特別会計	15億4,711万円 (1.6%増)	5,847万円 (41.8%増)
公共下水道事業特別会計	61億8,196万円 (4.3%増)	60億2,258万円 (2.1%増)
パートタイマー等退職金共済特別会計	612万円 (48.7%減)	612万円 (48.7%減)
介護保険特別会計	55億1,038万円 (4.1%増)	52億3,126万円 (1.2%増)
後期高齢者医療特別会計	9億8,501万円 (6.4%増)	9億1,439万円 (3.0%増)
合計	265億5,569万円 (1.1%増)	241億9,695万円 (0.9%減)

## 企業会計

民間企業と同じように事業で収益を上げて運営している会計です。

会計名	収入 (前年度比)	支出 (前年度比)
水道事業会計 【収益的収支】	21億9,242万円 (1.1%減)	18億8,040万円 (0.4%減)

※収益的収支…水道水を供給するために要した支出と水道料金などによる収入の状況

## 一般会計

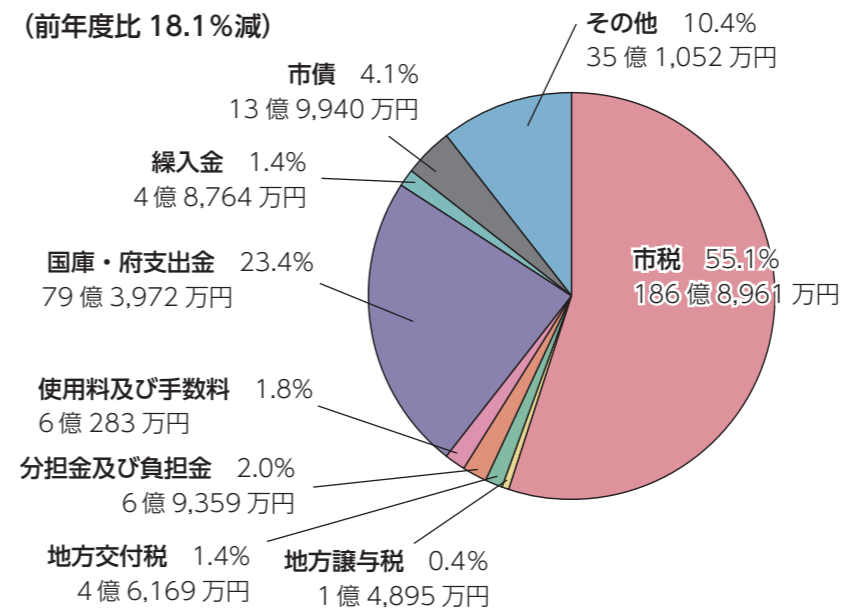
行政の基本的な経費（例えば福祉・教育・土木などに要する経費）を、市税などを主な財源として経理する会計です。

平成28年度の決算額は、歳入339億3,395万円、歳出335億9,336万円です。差し引き3億4,059万円から29年度に繰越した事業の財源6,622万円を除くと、実質収支2億7,438万円の「黒字」決算となりました。これは、赤字地方債である臨時財政対策債の発行や、財政調整基金の取崩しにより黒字を確保したものです。

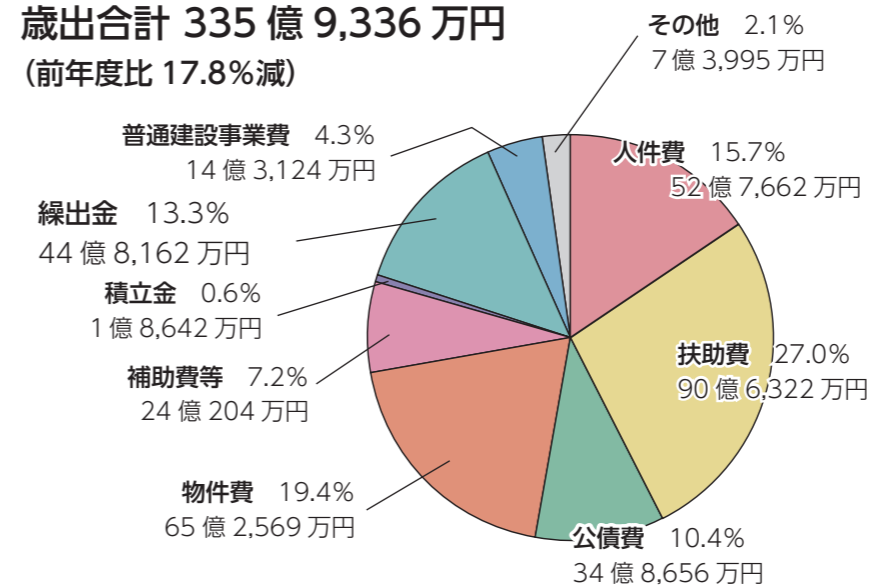
歳入（収入）の55.1%を占める市税は、個人市民税などが増収となった結果、市税収入全体で186億8,961万円と前年度から10億8,231万円（6.1%）の増収となりました。

歳出では、前年度に小中学校耐震補強が完了したことにより普通建設事業費が大きく減少したものの、医療給付費などの扶助費や、特別会計への繰出金が増加しました。

### 歳入合計 339億3,395万円 (前年度比18.1%減)



### 歳出合計 335億9,336万円 (前年度比17.8%減)



## 28年度 実施した主な事業

- 市制施行50周年記念式典事業 (517万円)
- コミュニティセンター事業 (5億5,413万円)
  - 別府コミュニティセンターを新設
- 阪急京都線連続立体交差事業 (1,005万円)
- LED防犯灯等防犯推進事業 (2,074万円)
- 防災対策事業 (1,598万円)
  - 自治会による防災マップ作成と、小中学校の防災カリキュラム作成
- 電気機関車等公開事業 (2,999万円)
  - 新幹線公園の車両をリニューアル
- 地域福祉活動拠点整備補助事業 (9,842万円)
- デイハウスましたを移転・リニューアル
- ひとり暮らし高齢者等安全対策事業 (1,759万円)
- 子ども医療費助成事業 (2億9,142万円)
  - 医療費助成の対象を拡大
- がん検診事業 (2,244万円)
- 小中学校教育用コンピューター事業 (1億9,365万円)
- 文化ホール管理事業 (4億4,821万円)
  - 施設をリニューアル
- 健都イノベーションパーク企業立地推進事業 (924万円)
- スクラッチカード発行事業 (382万円)